

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第一章 組織運動

第三節 総評の結成

一 新しい統一への動き ともに民主主義をとえ、ともに自由と平和を叫びつつ、社会主義と資本主義との二つの陣営が相対する世界情勢をそのままに、国際的な労働運動もこの二つの力を背景に大きく分れてきた。すなわち世界労連と国際自由労連がそれである。わが国の労働者も現在の日本の置かれた複雑な環境の中でその例外とはなりえない。日本の労働運動の発展過程こそ最もよく日本の国際的位置の変化を物語るものであり、今や労働者の生活は国際情勢と切離して考えることができないばかりか、わが国労働運動が国際的運動の一翼を担っていることを何人の目にも明らかにした。全労連の解散と総評の結成に代表される一九五〇年度の組織上の動勢は、講和をめぐる政治的動きの中で日本の赴く方向を象徴するものというべく、総評結成による戦線統一の可否も亦講和の成否にかかっていると見られよう。

さきに全労連を脱退した総同盟は、当然之に対抗する全国的労働組合統一母体を結成する方向に進みつつあった。一方、一九四八年当初からの組合民主化運動の中から生れ、次第に成長しつつあった民同系労働組合の動きも亦新しい統一の方向に向っていた。中でもこれらの運動の中心になった産別民同及び国鉄民同が総同盟と結んで組織した全労会議準備会が、産別一全労連に対し「民主的労組の戦線統一」を標榜してきたことはすでに本年鑑第23集にふれた通りである。しかし準備会結成前には代表を送っていた他の中立系組合はこれに参加せず、全労会議自体もその後のさしたる発展をみないままに、この間独自の立場から別に新しい統一を求めてその動きを進めていた炭労、海員、全日通、私鉄、全鉱、全日労等の民間主要組合は、一九四九年末の越年闘争の中で、官公労組内部における民主化運動の結果生れた日教組、全逋従組、自治労協を中心とする新全官公(官公労)と結び、戦線統一への一つの流れを形成しつつあった。

これら一連の動きは本質的に共通した性格をもっている。それは「極左偏向の誤れる労働運動の影響を払拭して、建設的にして正しい労働運動」の確立—いわば共産党による労働組合の直接支配を排するという点で一致した方向にあった。もっとも、その内部で方針の喰違いによる統一の困難は依然としてなくなったわけではない。この統一運動が大きく発展する上に、拍車をかけたものとして国会共闘による闘争経験と自由世界労連の結成とがあった。

国会共闘については別項を参照されたい。四九年一二月国会共闘参加組合は、総同盟、国鉄、日教組、全逋従組、官公労、炭労、全鉱、新産別、全日労、海員、都労連、電産、私鉄、全日通、全蚕糸、硫労連、日放労、全映演、全専売、重電機会議、通信共闘、全医療、自治労協、全食糧、全印刷庁、軽金属、日農、全農、農政協議会、日本財務、六都協である。これらの組合の動きが中心となって全国労働組合統一準備会へと発展して行くのであるが以下その過程をみよう。

一つは総同盟第四回大会における統一方針である。これは全労会議準備会に他の民間主要労組の参加をまち、一挙に全労会議結成に向おうとするもので、総同盟はこの方針に則り、新産別に合同を申入れた。この申入れは新産別結成大会で拒否されたが、新産別の統一方針も総同盟との合同運動を除いては、ほぼ同一方向にあったとみることができる。

民主労組戦線統一の件(総同盟第四回大会議案一九四九年一月)

提案理由

(1)統一戦線は戦後最初のメーデー以来、七〇〇万労働大衆の熱望するところである。この大衆の熱望を妨害するものは労働組合をかつて革命運動の動員部隊としようと企てた共産党勢力であった。

わが総同盟は、創立以来、ただ一個の統一労働組合の建前を堅持して来た。この組織方針に対立したものは、いうまでもなく共産党指導の産別会議であった。彼等は、しきりに統一をさけび、無条件合同をうたった。しかしわれわれは労働組合の任務、組織についての根本的理念を異にするのでこれを拒否しなければならなかった。

コミンフォルムの経済破壊政策が東洋におよんだとき、炭労、国鉄、産別会議内の同志勢力と相呼応して、共産党フラク排撃と建設的労働運動のために、労働組合民主化運動を戦略的組織問題として全面的にとりあげた。

(2)いまや、苦闘二年にして、日本労働運動は、共産党勢力を職場企業の組織から追出し、暴露することができた。労働運動における彼等の指導をうちたおすことが出来た。そして、民主的労働組合、即ち、本来の意味における労働組合活動は、ようやく五〇〇万労働大衆の間の主導を確立しうるところにきたのである。

(3)けれども、われわれと軌をいつにする勢力は時々刻々増大しているにもかかわらず、産別会議一二〇万から脱退した八〇万の多くは分散孤立して却って混乱をかもしているかにみえる。

このさい、ゆるぎない指導をふるってきたわが総同盟は、民主化運動を統一合同の方向へ結実させるために、大きな統一合同の旗を高くかかげる名誉を荷うべきである。

実行方法

一大統一合同のために次のように具体的活動をすすめる。

(1)世界自由労働同盟加入の諸組合の協力をえて全労会議準備会は炭労、日教組、海員などの全国大会の決定をまち、すでに態度を鮮明にした全日労、食糧公団、蚕糸労連など友好組合を勧誘して一挙に全労会議の正式結成大会をあげることに努力すべきである。

また、地方全労会議の結成をさらに促進しこれを中央にむすんで正規の地方機関として活動させるように努力すべきである。

(2)さらに合同統一を促進するために、統一と合同の会議を提唱すべきであり、この会議は次の基準を以て火急に中央でも地方でも実行にうつすべきである。

(1)対策となるものは、二つの条件をみたすもの

(イ)総同盟の運動方針と大綱において一致するもの

(ロ)全国的労働組合(産業別、業種別、職業別または企業連合体など)および地方職

場単組とする。

(2)提唱については、同志組合と協議のうえ共同提唱がのぞましい。

(3)会議の運営はあくまで民主的友好的にすすめる。

(4)合同統一運動を大衆的に宣伝する。具体的合同条件については戦後労働運動が「かくあるべき条件」を鮮明にして、大いに大衆論議をおこす方針をとる。

(5)この会議の開催は来年一月中旬を目標とする。

(6)その他一切の具体的折衝と宣伝とは新中央執行委員会に一任する。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
